

# 決算書類（事業報告書）への 記載が望ましい経営指標の検討について

---

令和3年2月19日

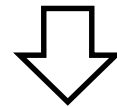
# 決算書類（事業報告書）への経営指標の記載について

人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会  
〔第6回研究会資料(抜粋)〕

## 資料1

【発生主義会計に即した経営規律の向上】

- 現在事業ごとに作成している「経営比較分析表」で用いている指標等を参考に、発生主義会計の財務書類等に基づき、いくつかの評価分析の軸ごとに経営評価指標を設定し、これに基づき、議会や住民等との間で、公営企業の経営に係る議論を促すことが考えられるのではないかと。
- 例えば、決算書類において、いくつかの経営評価の指標を記載することとし、議会認定において、当該指標に基づいた経営の実態、将来見通しについて説明することとしてはどうか。



- 具体の記載例(イメージ)や記載する経営指標について、検討。

# 事業報告書の様式(地方公営企業法施行規則)

## (決算報告書等の様式)

第四十八条 法第三十条第九項に規定する決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表並びに同条第一項に規定する事業報告書の様式は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める様式に準ずるものとする。

一 決算報告書 別記第九号様式

二 損益計算書 別記第十号様式

三 剰余金計算書又は欠損金計算書 別記第十一号様式

四 剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書 別記第十二号様式

五 貸借対照表 別記第十三号様式

六 事業報告書 別記第十四号様式

## 別記第十四号(第四十八条関係)

### 事業報告書様式

何年度(地方公共団体名)何事業報告書

#### 1 概況

- (1) 総括事項
- (2) 議会議決事項
- (3) 行政官庁認可事項
- (4) 職員に関する事項
- (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

記載事項を追加することも考えられるのではないか

#### 2 工事

- (1) 建設工事の概況
- (2) 改良工事の概況
- (3) 保存工事の概況

#### 3 業務

- (1) 業務量
- (2) 事業収入に関する事項
- (3) 事業費に関する事項
- (4) その他主要な事項

#### 4 会計

- (1) 重要契約の要旨
- (2) 企業債及び一時借入金の概況
- (3) その他会計経理に関する重要事項

#### 5 附帯事項

- (1) 何事業の概況

#### 6 その他

- (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
- (2) その他

# 事業報告書に経営指標を追記した場合の記載例（水道事業）

イメージ

## 令和〇年度 〇〇市水道事業報告書

### 1 概況

#### ○ 経営指標に関する事項

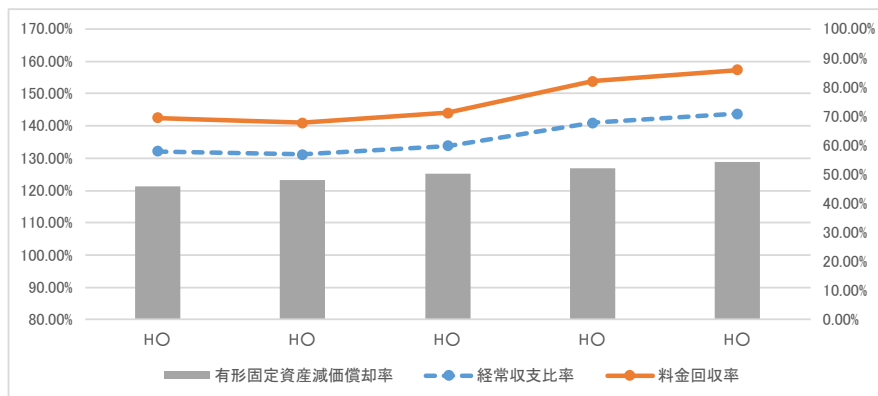
平成●年度決算による経営成績は、経営の健全性を示す**経常収支比率**は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び管路更新などに伴う固定資産除却費の増加等による費用の増加により**前年度比●ポイント減の●%**となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す**料金回収率は会計全体で●%(前年度比●ポイント減)**、事業別では水道事業で●%(前年度比●ポイント減)、用水供給事業で●%(前年度比●ポイント増)と、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況にあります。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す**有形固定資産減価償却率は、●%(前年度比●ポイント増)**、法定耐用年数を経過した**管路延長の割合を示す管路経年化率は、●%(前年度比●ポイント増)**と、施設の老朽化が進んでいるのに対して**管路更新率は●%(対前年度比●%減)**に留まっています。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないこと、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しているためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

#### <経営指標の推移>

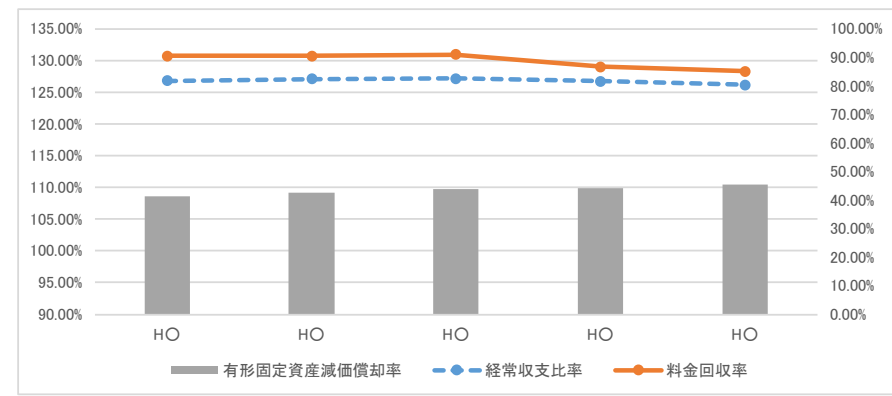
##### 用水供給事業

	HO	HO	HO	HO	HO
経常収支比率	132.15%	131.13%	133.77%	140.95%	143.69%
料金回収率	142.51%	140.98%	143.99%	153.87%	157.29%
有形固定資産減価償却率	45.84%	48.05%	50.10%	52.16%	54.19%



##### 末端給水事業

	HO	HO	HO	HO	HO
経常収支比率	126.87%	127.09%	127.20%	126.76%	126.20%
料金回収率	130.74%	130.73%	130.99%	129.04%	128.33%
有形固定資産減価償却率	41.25%	42.73%	44.06%	44.15%	45.47%



# 経営比較分析表における指標について

共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

水道事業  
簡易水道事業

経営の健全性・効率性：企業債残高対給水収益比率、料金回収率、給水原価、施設利用率、有収率  
老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率

工業用水道事業

経営の健全性・効率性：企業債残高対給水収益比率、料金回収率、給水原価、施設利用率、契約率  
老朽化の状況：有形固定資産減価償却費率、管轄経年化率、管轄更新率

交通事業  
(自動車運送)

経営の健全性：営業収支比率、利用者1回当たり他会計負担額、利用者1回当たり運行経費、他会計負担比率、  
企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率  
経営の効率性：走行キロ当たりの収入、走行キロ当たりの運送原価、走行キロ当たりの人件費、乗車効率

電気事業

経営の状況：営業収支比率、供給原価、EBITDA(減価償却前営業利益)  
経営のリスク：設備利用率、修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合

病院事業

経営の健全性・効率性：医業収支比率、病床利用率、入院患者1人1日当たり収益、外来患者1人1日当たり収益、  
職員給与費対医業収益比率、材料費対医業収益比率  
老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、機械備品減価償却費率、1床当たり有形固定資産

観光施設事業  
(休養宿泊施設)

収益等の状況：他会計補助金比率、宿泊者一人当たりの他会計補助金額、定員稼働率、売上高人件費比率、売上高GOP比率、  
EBITDA(減価償却前営業利益)  
資産等の状況：有形固定資産減価償却率、施設の資産価値、設備投資見込額、企業債残高対料金収入比率、  
施設と周辺地域の宿泊者動向

駐車場整備事業

収益等の状況：他会計補助金比率、駐車台数一台当たりの他会計補助金額、売上高GOP比率、EBITDA(減価償却前営業利益)  
資産等の状況：有形固定資産減価償却率、敷地の地価、設備投資見込額、企業債残高対料金収入比率、稼働率

下水道事業

経営の健全性・効率性：企業債残高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率  
老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、管渠改善率



○決算時に上記の指標を全て記載することは困難であることも想定されるため、上記の指標のうち一部を記載することもある。その場合の選択例として検討した結果は次ページ以降のとおり。

各事業における経営指標について  
経営比較分析表の指標のうち  
一部を選択する場合の選択例

# 事業報告書に記載する経営指標の例①（水道事業）

〔経営比較分析表における経営指標〕

共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

水道事業・簡易水道事業・工業用水道事業

経営の健全性・効率性：企業債残高対給水収益比率、料金回収率、給水原価、施設利用率、有収率  
老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率

組み合わせ例：経常収支比率＋有形固定資産減価償却率＋管路経年化率＋管路更新率、経常収支比率＋累積欠損金比率、  
**経常収支比率＋料金回収率**、施設利用率＋有収率、管路経年比率＋管路更新率

「経営の健全性」及び「料金水準の妥当性」を示すため「**経常収支比率**」と「**料金回収率**」のクロス評価を行う。

【経常収支比率】（給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

【料金回収率】（給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能）

算出式＝（給水収益）／（費用合計－長期前受金戻入）＊100（（給水単価）／（給水原価）＊100）

（経常収支比率）	（料金回収率）	（経営の状況）
100%以上	100%以上	健全経営＋独立採算
100%以上	100% <b>未満</b>	健全経営＋料金以外の収入（他会計繰入金）に依存
100% <b>未満</b>	100%以上	－（※）
100% <b>未満</b>	100% <b>未満</b>	「経営の健全化」及び「料金水準の見直し」が必要

※ 経常収支比率100%未満、料金回収率100%以上の事業は、これまでのところはない（H26～R1）

# 事業報告書に記載する経営指標の例②（水道事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 水道事業・簡易水道事業・工業用水道事業

経営の健全性・効率性：企業債残高対給水収益比率、料金回収率、給水原価、施設利用率、有収率  
 老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率

組み合わせ例：経常収支比率＋有形固定資産減価償却率＋管路経年化率＋管路更新率、経常収支比率＋累積欠損金比率、  
 経常収支比率＋料金回収率、施設利用率＋有収率、管路経年比率＋管路更新率

## 経営の健全性と施設の更新のバランスが保たれているかを把握するため以下の4指標を示す

【**経常収支比率**】（給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

【**有形固定資産減価償却率**】（有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標）

算出式＝（有形固定資産減価償却累計額）／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）＊100

【**管路経年化率**】（法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標）

算出式＝（法定耐用年数を経過した管路延長）／（管路延長）＊100

【**管路更新率**】（当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標）

算出式＝（当該年度に更新した管路延長）／（管路延長）＊100

指 標	更新投資を行った場合	更新投資を先送りした場合
経常収支比率	悪化	変動なし
有形固定資産減価償却率	改善	悪化
管路経年化率	改善	悪化
管路更新率	改善	悪化

- 更新投資は、新規投資と異なり、料金収入の増加をもたらさないため実施に当たっては経常収支とのバランスが重要となる。  
 更新投資を行うと、資産の更新が進むが、減価償却費及び企業債利息が増加するため、経常収支比率が悪化する方向に働く場合がある。



# 事業報告書に記載する経営指標の例①（下水道事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 下水道事業

経営の健全性・効率性：企業債残高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率  
老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、管渠改善率

組み合わせ例：経常収支比率＋有形固定資産減価償却率＋管渠老朽化率、経常収支比率＋累積欠損金比率、経費回収率＋汚水処理原価、経常収支比率＋経費回収率、管渠老朽化率＋管渠改善率

「経営の健全性」及び「料金水準の妥当性」を示すため「**経常収支比率**」と「**料金回収率**」のクロス評価を行う。

【**経常収支比率**】（使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

【**経費回収率**】（使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標）

算出式＝（下水道使用料）／（汚水処理費（公費負担分を除く））＊100

（経常収支比率）	（経費回収率）	（経営の状況）
100%以上	100%以上	健全経営＋独立採算
100%以上	100%未満	健全経営＋料金以外の収入（他会計繰入金）に依存
100%未満	100%以上	単年度収支赤字 <sup>(※)</sup> ＋独立採算
100%未満	100%未満	経営の健全化が必要

※ 繰出基準額に対して実繰入額が少ない場合等が考えられる。

# 事業報告書に記載する経営指標の例②（下水道事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 下水道事業

経営の健全性・効率性：企業債残高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率

老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、管渠改善率

組み合わせ例：経常収支比率＋有形固定資産減価償却率＋管渠老朽化率、経常収支比率＋累積欠損金比率、経費回収率＋汚水処理原価、経常収支比率＋経費回収率、管渠老朽化率＋管渠改善率

## 経営の健全性と施設の更新のバランスが保たれているかを把握するため以下の3指標を示す

**【経常収支比率】**（使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

**【有形固定資産減価償却率】**（有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標）

算出式＝（有形固定資産減価償却累計額）／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）＊100

**【管渠老朽化率】**（法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標）

算出式＝（法定耐用年数を経過した管渠延長）／（下水道布設延長）＊100

指 標	更新投資を行った場合	更新投資を先送りした場合
経常収支比率	悪化	変動なし
有形固定資産減価償却率	改善	悪化
管渠老朽化率	改善	悪化

- 更新投資は、新規投資と異なり、料金収入の増加をもたらさないため実施に当たっては経常収支とのバランスが重要となる。更新投資を行うと、資産の更新が進むが、減価償却費及び企業債利息が増加するため、経常収支比率が悪化する方向に働く場合がある。

# 事業報告書に記載する経営指標の例①（病院事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 病院事業

経営の健全性・効率性：医業収支比率、病床利用率、入院患者1人1日当たり収益、外来患者1人1日当たり収益、職員給与費対医業収益比率、材料費対医業収益比率

老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、機械備品減価償却率、1床当たり有形固定資産

組み合わせ例：経常収支比率＋累積欠損金比率、経常収支比率＋医業収支比率、医業収支比率＋病床利用率＋職員給与費対医業収益比率、入院患者1人1日当たり収益＋外来患者1人1日当たり収益＋材料費対医業収益比率、経常収支比率＋有形固定資産減価償却率

「経営の健全性」及び「経営の収益性」を示すため「**経常収支比率**」と「**医業収支比率**」のクロス評価を行う。

【**経常収支比率**】（医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

【**医業収支比率**】（病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標）

算出式＝（医業収益）／（医業費用）＊100

（経常収支比率）	（医業収支比率）	（経営の状況）
100%以上	100%以上	健全経営＋独立採算
100%以上	100%未満	健全経営＋医業収益以外の収入（他会計繰入金）に依存
100%未満	100%以上	単年度収支赤字＋独立採算
100%未満	100%未満	収支構造の見直しが必要

# 事業報告書に記載する経営指標の例②（病院事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 病院事業

経営の健全性・効率性：医業収支比率、病床利用率、入院患者1人1日当たり収益、外来患者1人1日当たり収益、職員給与費対医業収益比率、材料費対医業収益比率

老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、機械備品減価償却率、1床当たり有形固定資産

組み合わせ例：経常収支比率＋累積欠損金比率、経常収支比率＋医業収支比率、医業収支比率＋病床利用率＋職員給与費対医業収益比率、入院患者1人1日当たり収益＋外来患者1人1日当たり収益＋材料費対医業収益比率、経常収支比率＋有形固定資産減価償却率

## 経営の健全性と施設更新のバランスが保たれているかを把握するため以下の2指標を示す

**【経常収支比率】**（医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

**【有形固定資産減価償却率】**（有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標）

算出式＝（有形固定資産減価償却累計額）／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格）＊100

指 標	更新投資を行った場合	更新投資を先送りした場合
経常収支比率	悪化	変動なし
有形固定資産減価償却率	改善	悪化

### （留意点）

経営比較分析表では、地域の医療を確保するための重要な役割を果たしている公立病院が、民間病院の立地が困難であるへき地における医療や、救急、周産期、小児医療等の不採算・特殊部門に係る医療などを担うことにより指標が悪化することもあるなど、経営比較分析上の数値だけでは判断できない部分もあることから、「地域において担っている役割」の記載欄を設けている。

# 事業報告書に記載する経営指標の例①（交通事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

※交通事業のうち、経営比較分析表を作成・公表しているのは自動車運送事業のみ（H30決算分時点）。  
 その他事業（都市高速鉄道、路面電車、懸垂電車、船舶）においても自動車運送事業の指標を使用する。

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 交通事業 （自動車運送）

経営の健全性：営業収支比率、利用者1回当たり他会計負担額、利用者1回当たり運行経費、他会計負担比率、  
 企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率

経営の効率性：走行キロ当たりの収入、走行キロ当たりの運送原価、走行キロ当たりの人件費、乗車効率

組み合わせ例：営業収支比率＋他会計負担比率、走行キロ当たり運送原価＋走行キロ当たり人件費

「**経営の健全性**」及び「**独立採算性**」を示すため「**経常収支比率**」と「**他会計負担比率**」のクロス評価を行う。

【**経常収支比率**】（料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人権費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

【**他会計負担比率**】（人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標）

算出式＝（他会計負担金＋他会計補助金）／（経常費用）＊100

（経常収支比率）	（他会計負担比率）	（経営の状況）
100%以上	0%	健全経営＋独立採算
100%以上	0%超	健全経営＋料金以外の収入（他会計繰入金）に依存
100%未満	0%	単年度収支赤字＋独立採算
100%未満	0%超	経営の健全化が必要

# 事業報告書に記載する経営指標の例②（交通事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

※交通事業のうち、経営比較分析表を作成・公表しているのは自動車運送事業のみ（H30決算分時点）。  
 その他事業（都市高速鉄道、路面電車、懸垂電車、船舶）においても自動車運送事業の指標を使用する。

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 交通事業 （自動車運送）

経営の健全性：営業収支比率、利用者1回当たり他会計負担額、利用者1回当たり運行経費、他会計負担比率、  
 企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率

経営の効率性：走行キロ当たりの収入、走行キロ当たりの運送原価、走行キロ当たりの人件費、乗車効率

組み合わせ例：営業収支比率＋他会計負担比率、走行キロ当たり運送原価＋走行キロ当たり人件費

## 経営の健全性と施設更新のバランスが保たれているかを把握するため以下の2指標を示す

【経常収支比率】（料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人権費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

【有形固定資産減価償却率】（有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標）

算出式＝（有形固定資産減価償却累計額）／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）＊100

指標	更新投資を行った場合	更新投資を先送りした場合
経常収支比率	悪化	変動なし
有形固定資産減価償却率	改善	悪化

- 更新投資は、新規投資と異なり、料金収入の増加をもたらさないため実施に当たっては経常収支とのバランスが重要となる。  
 更新投資を行うと、資産の更新が進むが、減価償却費及び企業債利息が増加するため、経常収支比率が悪化する方向に働く場合がある。

# 事業報告書に記載する経営指標の例①（電気事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 電気事業

経営の状況 : 営業収支比率、供給原価、EBITDA(減価償却前営業利益)

経営のリスク : 設備利用率、修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合

組み合わせ例 : 設備利用率+修繕費比率、企業債残高対料金収入比率+有形固定資産減価償却率

「経営の健全性」及び「経営の収益性」を示すため「経常収支比率」と「営業収支比率」のクロス評価を行う。

【**経常収支比率**】(料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標)

算出式 = (経常収益) / (経常費用) \* 100

【**営業収支比率**】(料金収入等の営業活動から生じる収益で、人件費や発電費等の営業費用をどの程度賄えているかを表す指標)

算出式 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費) \* 100

(経常収支比率)	(営業収支比率)	(経営の状況)
100%以上	100%以上	健全経営+独立採算
100%以上	100% <b>未満</b>	健全経営+売電収入以外の収入(他会計繰入金)に依存
100% <b>未満</b>	100%以上	単年度収支赤字+独立採算
100% <b>未満</b>	100% <b>未満</b>	収支構造の見直しが必要

# 事業報告書に記載する経営指標の例②（電気事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 電気事業

経営の状況 : 営業収支比率、供給原価、EBITDA(減価償却前営業利益)

経営のリスク : 設備利用率、修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合

組み合わせ例 : 設備利用率+修繕費比率、企業債残高対料金収入比率+有形固定資産減価償却率

## 経営の健全性と施設の更新のバランスが保たれているかを把握するため以下の3指標を示す

**【経常収支比率】**（料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式 = (経常収益) / (経常費用) \* 100

**【企業債残高対料金収入比率】**（料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標）

算出式 = (企業債現在高 - 一般会計等負担額) / (料金収入) \* 100

**【有形固定資産減価償却率】**（有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標）

算出式 = (有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) \* 100

指 標	更新投資を行った場合	更新投資を先送りした場合
経常収支比率	悪化	変動なし
企業債残高対料金収入比率	(悪化)	改善
有形固定資産減価償却率	改善	悪化

- 更新投資は、新規投資と異なり、料金収入の増加をもたらさないため実施に当たっては経常収支とのバランスが重要となる。更新投資を行うと、資産の更新が進むが、減価償却費及び企業債利息が増加するため、経常収支比率が悪化する方向に働く場合がある。企業債残高対料金収入比率は、既発債の償還よりも更新投資に係る企業債発行が多い場合、悪化する。



# 事業報告書に記載する経営指標の例①（観光施設事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

※観光施設事業のうち、経営比較分析表を作成・公表しているのは休養宿泊施設のみ（H30決算分時点）。  
 その他事業（索道事業、その他観光施設）においても休養宿泊施設の指標を使用する。

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 観光施設事業 （休養宿泊施設）

収益等の状況：他会計補助金比率、宿泊者一人当たりの他会計補助金額、定員稼働率、売上高人件費比率、売上高GOP比率、EBITDA（減価償却前営業利益）  
 資産等の状況：有形固定資産減価償却率、施設の資産価値、設備投資見込額、企業債残高対料金収入比率、施設と周辺地域の宿泊者動向

組み合わせ例：売上高GOP比率＋EBITDA＋累積欠損金比率、経常収支比率＋有形固定資産減価償却率＋設備投資見込額、経常収支比率＋他会計補助金比率  
 経常収支比率＋定員稼働率＋売上高人件費比率

「経営の健全性」及び「料金水準の妥当性」を示すため「**経常収支比率**」と「**他会計補助金比率**」のクロス評価を行う。

【**経常収支比率**】（使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

【**他会計補助金比率**】（人件費や支払利息等の費用が一般会計からの繰入金等によってどの程度賄われているかを表す指標）

算出式＝（他会計補助金）／（経常費用）＊100

（経常収支比率）	（他会計補助金比率）	（経営の状況）
100%以上	100%以上	健全経営＋独立採算
100%以上	100%未満	健全経営＋料金以外の収入（他会計繰入金）に依存
100%未満	100%以上	単年度収支赤字 <sup>(※)</sup> ＋独立採算
100%未満	100%未満	経営の健全化が必要

# 事業報告書に記載する経営指標の例②（観光施設事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

※観光施設事業のうち、経営比較分析表を作成・公表しているのは休養宿泊施設のみ(H30決算分時点)。  
 その他事業(索道事業、その他観光施設)においても休養宿泊施設の指標を使用する。

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 観光施設事業 (休養宿泊施設)

収益等の状況: 他会計補助金比率、宿泊者一人当たりの他会計補助金額、定員稼働率、売上高人件費比率、売上高GOP比率、EBITDA(減価償却前営業利益)  
 資産等の状況: 有形固定資産減価償却率、施設の資産価値、設備投資見込額、企業債残高対料金収入比率、施設と周辺地域の宿泊者動向

組み合わせ例: 売上高GOP比率+EBITDA+累積欠損金比率、経常収支比率+有形固定資産減価償却率+設備投資見込額、経常収支比率+他会計補助金比率  
 経常収支比率+定員稼働率+売上高人件費比率

## 経営の健全性と施設の更新のバランスが保たれているかを把握するため以下の3指標を示す

【**経常収支比率**】(使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標)

算出式 = (経常収益) / (経常費用) \* 100

【**有形固定資産減価償却率**】(有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標)

算出式 = (有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) \* 100

【**設備投資見込額**】(将来の投資による費用負担の見込額を表す指標)

経営戦略(投資・財政計画)に記載された今後10年間の建設改良費・修繕費等の見込額又は各団体において算定した値

指 標	更新投資を行った場合	更新投資を先送りした場合
経常収支比率	悪化	変動なし
有形固定資産減価償却率	改善	悪化
設備投資見込額	増加	—

- 更新投資は、新規投資と異なり、料金収入の増加をもたらさないため実施に当たっては経常収支とのバランスが重要となる。  
 更新投資を行うと、資産の更新が進むが、減価償却費及び企業債利息が増加するため、経常収支比率が悪化する方向に働く場合がある。

# 事業報告書に記載する経営指標の例①（駐車場整備事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 駐車場整備事業

収益等の状況：他会計補助金比率、駐車台数一台当たりの他会計補助金額、売上高GOP比率、EBITDA（減価償却前営業利益）

資産等の状況：有形固定資産減価償却率、敷地の地価、設備投資見込額、企業債残高対料金収入比率、稼働率

組み合わせ例：売上高GOP比率＋EBITDA＋累積欠損金比率、経常収支比率＋有形固定資産減価償却率＋設備投資見込額、経常収支比率＋他会計補助金比率＋駐車台数一台当たりの他会計補助金額、経常収支比率＋稼働率、有形固定資産減価償却率＋敷地の地価＋設備投資見込額

「経営の健全性」及び「料金水準の妥当性」を示すため「**経常収支比率**」と「**他会計補助金比率**」のクロス評価を行う。

【**経常収支比率**】（使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

【**他会計補助金比率**】（人件費や支払利息等の費用が一般会計からの繰入金等によってどの程度賄われているかを表す指標）

算出式＝（他会計補助金）／（経常費用）＊100

（経常収支比率）	（他会計補助金比率）	（経営の状況）
100%以上	0%	健全経営＋独立採算
100%以上	0% <b>超</b>	健全経営＋料金以外の収入（他会計繰入金）に依存
100% <b>未満</b>	0%	単年度収支赤字＋独立採算
100% <b>未満</b>	0% <b>超</b>	経営の健全化が必要

# 事業報告書に記載する経営指標の例②（駐車場整備事業）

## 〔経営比較分析表における経営指標〕

### 共通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

### 駐車場整備事業

収益等の状況：他会計補助金比率、駐車台数一台当たりの他会計補助金額、売上高GOP比率、EBITDA（減価償却前営業利益）

資産等の状況：有形固定資産減価償却率、敷地の地価、設備投資見込額、企業債残高対料金収入比率、稼働率

組み合わせ例：売上高GOP比率＋EBITDA＋累積欠損金比率、経常収支比率＋有形固定資産減価償却率＋設備投資見込額、経常収支比率＋他会計補助金比率＋駐車台数一台当たりの他会計補助金額、経常収支比率＋稼働率、有形固定資産減価償却率＋敷地の地価＋設備投資見込額

経営の健全性と施設の更新のバランスが保たれているかを把握するため以下の3指標を示す

【**経常収支比率**】（使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）

算出式＝（経常収益）／（経常費用）＊100

【**有形固定資産減価償却率**】（有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標）

算出式＝（有形固定資産減価償却累計額）／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）＊100

【**設備投資見込額**】（将来の投資による費用負担の見込額を表す指標）

経営戦略（投資・財政計画）に記載された今後10年間の建設改良費・修繕費等の見込額又は各団体において算定した値

指 標	更新投資を行った場合	更新投資を先送りした場合
経常収支比率	悪化	変動なし
有形固定資産減価償却率	改善	悪化
設備投資見込額	増加	—

- 更新投資は、新規投資と異なり、料金収入の増加をもたらさないため実施に当たっては経常収支とのバランスが重要となる。更新投資を行うと、資産の更新が進むが、減価償却費及び企業債利息が増加するため、経常収支比率が悪化する方向に働く場合がある。

# (参考) 各指標の類似団体平均 (令和元年度)

[上水道事業]

給水形態	現在給水人口規模	経常収支比率	料金回収率	有形固定資産 減価償却率	管路経年化率	管路更新率
末端給水事業	都道府県・指定都市	112.54	102.26	49.78	22.79	0.97
	30万人以上	113.57	107.42	51.13	22.41	0.73
	15万人以上30万人未満	113.35	106.11	49.6	20.49	0.72
	10万人以上15万人未満	112.82	105.34	48.69	18.26	0.66
	5万人以上10万人未満	111.17	103.32	48.55	17.11	0.63
	3万人以上5万人未満	109.01	98.77	48.17	17.12	0.54
	1.5万人以上3万人未満	108.61	98.64	49.92	16.88	0.52
	1万人以上1.5万人未満	108.46	95.26	49.12	16.76	0.42
	5千人以上1万人未満	104.35	87.11	47.31	16.77	0.47
	5千人未満	108.22	83.22	52.73	19.91	0.81
用水供給事業		112.91	112.84	56.48	27.61	0.2

(単位: %)

[簡易水道事業]

法の適用状況	現在給水人口規模	経常収支比率/ 収益的収支比率	料金回収率	有形固定資産 減価償却率	管路経年化率	管路更新率
法適用	10,001人以上	105.16	75.23	13.93	3.59	1.31
	5,001人以上10,000人以下	100.27	62.43	34.83	10.05	0.19
	2,001人以上5,000人以下	105.45	73.7	49.34	22.75	0.43
	2,000人以下	88.54	46.51	29.03	11.18	0.25
法非適用	10,001人以上	73.42	53.77		73.68	0.42
	5,001人以上10,000人以下	72.76	51.08		74.27	0.52
	2,001人以上5,000人以下	79.1	58.79		72.78	0.71
	2,000人以下	75.06	42.5		72.75	0.39

※ (法適用)経常収支比率 (法非適用)収益的収支比率

[工業用水道事業]

現在配水能力規模	区分	経常収支比率	料金回収率	有形固定資産 減価償却率	管路経年化率	管路更新率
200,000m <sup>3</sup> /日以上	大規模	119.89	117.69	60.09	50.93	0.22
50,000m <sup>3</sup> /日以上200,000m <sup>3</sup> 未満	中規模	117.47	106.98	57.57	52.33	0.77
10,000m <sup>3</sup> /日以上50,000m <sup>3</sup> 未満	小規模	114.99	103.39	54.51	36.58	0.36
10,000m <sup>3</sup> /日未満	極小規模	108.76	90.22	54.3	4.66	0.06

# (参考) 各指標の類似団体平均 (令和元年度)

(単位: %)

[公共下水道]

処理区域内 人口区分	処理区域内 人口密度区分	供用開始後 年数別区分	経常収支比率	経費回収率※	有形固定資産 減価償却率	管渠老朽化率	
政令市等			108.24	110.92	48.25	10.76	
10万以上	100人/ha以上		109.00	99.89	24.54	7.66	
	75人/ha以上		106.31	101.62	30.60	5.02	
	50人/ha以上	30年以上	107.03	97.91	31.01	4.95	
		30年未満	104.34	81.86	14.98	0.00	
50人/ha未満		111.12	100.91	34.33	5.11		
3万以上	100人/ha以上		104.85	97.90	14.72	1.01	
	75人/ha以上	30年以上	107.34	92.08	8.55	2.41	
		30年未満	110.81	92.42	14.51	0.00	
	50人/ha以上	30年以上	106.32	88.05	21.22	0.83	
		30年未満	105.89	85.39	19.78	0.44	
	50人/ha未満	30年以上	106.99	94.69	26.36	1.43	
30年未満		107.15	94.73	17.24	0.11		
3万未満	75人/ha以上		—	—	—	—	
	50人/ha以上	30年以上	101.51	85.34	16.37	0.98	
		15年以上	15年以上	105.14	76.32	18.04	0.00
			15年未満	101.29	73.63	4.83	0.00
	25人/ha以上	30年以上	106.81	87.29	29.23	1.37	
		15年以上	106.57	81.88	15.85	0.00	
		15年未満	106.07	77.51	6.84	0.00	
	25人/ha未満	30年以上	104.01	86.94	31.19	0.58	
15年以上		109.21	74.17	24.10	0.00		
15年未満		—	48.20	—	—		

※ 下水道事業は法適用非適用を合算して平均値を算出している。

# (参考) 各指標の類似団体平均 (令和元年度)

(単位: %)

## [観光施設事業(休養宿泊施設)]

法の適用状況	宿泊定員数	経常収支比率/ 収益の収支比率	他会計補助金 比率	有形固定資産 減価償却率
法適用	1人以上100人未満	103.40	0.00	44.90
		—	—	—
	100人以上	124.40	40.20	59.10
		72.00	22.80	59.20
	休養施設(休憩利用のみ)	—	—	—
法非適用	1人以上100人未満	92.80	22.50	
		97.60	35.00	
	100人以上	124.00	28.90	
		100.90	30.10	
		休養施設(休憩利用のみ)	107.10	0.60

※ (法適用)経常収支比率 (法非適用)収益の収支比率

## [駐車場整備事業]

法の適用状況	構造	経常収支比率/ 収益の収支比率	他会計補助金 比率	有形固定資産 減価償却率
法適用	立体式	80.40	0.00	24.90
		87.50	0.40	40.90
	地下式	129.50	0.00	69.90
		128.80	0.00	65.30
	広場式	62.20	0.00	11.70
209.90		0.00	27.70	
法非適用	立体式	218.20	1.50	
		227.50	1.70	
	地下式	120.10	5.00	
		133.80	4.20	
	広場式	756.60	2.00	
		1721.50	1.30	

※ (法適用)経常収支比率 (法非適用)収益の収支比率

## [病院事業]

病院区分	類似区分	経常収支比率	医業収支比率	有形固定資産 減価償却率
一般病院	500床以上	99.20	93.70	52.50
	400床以上～500床未満	99.00	92.40	56.40
	300床以上～400床未満	97.00	89.30	52.90
	200床以上～300床未満	96.90	86.00	50.80
	100床以上～200床未満	96.90	84.30	54.60
	50床以上～100床未満	97.70	77.10	56.40
	50床未満	96.70	67.80	55.40
結核病院	結核病院	—	—	—
精神科病院	精神病院	99.70	66.90	52.30

## [交通事業(自動車運送)]

	経常収支比率	他会計負担比率	有形固定資産 減価償却率
全事業	98.50	7.50	74.90

※ 類似団体区分なし

## [電気事業]

法の適用状況		経常収支比率/ 収益の収支比率	営業収支比率	有形固定資産 減価償却率	企業債残高対 事業規模比率
法適用	全事業	130.20	129.30	61.90	92.40
法非適用	全事業	134.70	255.50		173.70

※ 類似団体区分なし ※ (法適用)経常収支比率 (法非適用)収益の収支比率